

予算	款	項	目	決算書	
	5	1	1	206	頁

目名
労働諸費

事業名称
雇用団体等助成事業

1. 概要

目的	高齢者、若年者等、誰もが安心して働けるように雇用の場を拡大する	対象	高齢者、若年者等
事業概要	○雇用労政事業 ・団体補助金…豊肥地域シルバー人材センター補助金・豊後大野地区労働者福祉協議会補助金 ・団体負担金…大分県シルバー人材センター連合会負担金・大分県総合雇用推進協議会負担金		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	分担金及び負担金	一般	
経常	雇用労政事業	豊肥地域シルバー人材センター補助金	負担金補助及び交付金	11,197	13,047	13,002			5,736	7,266	3
計				11,197	13,047	13,002			5,736	7,266	

2. 指標設定

成果指標	指標名	就業人口	目標年度	指標の設定理由			
	数値	22,000人		H27	雇用の確保・創造は、地域活性化に向けた基本的な政策であるため		
活動指標	指標	a	シルバー会員数	b	新卒者の就職者数	c	d
	数値	目標	600人	目標	30人	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
就業人口	人	17,950 人	17,950 人	17,950 人
		81.6 %	81.6 %	81.6 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a シルバー会員数	人	529 人	502 人	480 人
		88.1 %	83.6 %	80.0 %
b 新卒者の就職者数	人	74 人	93 人	71 人
		246.7 %	310.0 %	236.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
若者を中心とした雇用の確保・創造に力を注ぐべき。
対応（改善点等）
求職者に対して情報を提供する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		18,980	11,197	13,002	14,392
うち経常経費		12,297	11,197	13,002	12,448
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	5,418	4,922	5,736	5,486
	一般財源	13,562	6,275	7,266	8,906
うち経常		6,879	6,275	7,266	6,962

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
豊肥地域シルバー人材センターの補助金が、国の補助金額と同額のため。また、実践型雇用創造事業に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 主に若年層に対して必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 雇用の確保・創造は、これまで国・県に依存してきたが、市町村において最も重要な分野の一つである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 雇用状況を分析するための新たな指標が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率が高く、有効性が高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正な管理運営	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	道の駅等施設の適正な管理運営を図る必要があるため		
活動指標	指標	a	農産物販売額	b		c	d
	数値	目標	8億円	目標		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
施設の適正な管理運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 農産物販売額	億円	5.2 億円	4.9 億円	5.1 億円
		65.0 %	61.2 %	63.8 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
施設の老朽化と経営の充実。
対応（改善点等）
施設補修に関しては、年々増える傾向にあるため、リスク分担を再検討する。経営の充実に関しては、経営努力してもらう。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		12,358	22,195	18,964	13,800
うち経常		12,358	13,781	10,539	10,354
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	12,358	22,195	18,964	13,800
うち経常		12,358	13,781	10,539	10,354

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
指定管理料を計画的に減額するが、施設補修費が増額するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 道の駅は行政が設置者となるのが前提であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政の関与は必要だが、運営は民間が行うことが妥当と考えられるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地産地消の指標である道の駅での農産物の販売額を指標とすることは妥当であると思われるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新商品の開発、ギフトセットの販売等、経営努力は行っているものの、天候不良、道路網の変化等、厳しい状況があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	個別経営状況を把握するとともに、経営努力を促すこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被害件数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	0件			消費者行政は、市民が安心して生活するための基本的な政策であるため			
活動指標	指標	a	相談件数	b	広報回数	c	出前講座参加者数	d
	数値	目標	100件	目標	12回	目標	100人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
被害件数	件	1件	7件	5件
		-	-	-

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 相談件数	件	150件	189件	169件
		150.0%	189.0%	169.0%
b 広報回数	回	18回	20回	25回
		150.0%	167.0%	208.3%
c 出前講座参加者数	人	633人	801人	361人
		633.0%	801.0%	361.0%
d				

4. 課題と対応

課題
新たな悪徳商法の手口から消費者を守るための体制づくり及び啓発。
対応（改善点等）
相談体制の充実及び消費者に対する情報等の提供の強化。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		2,847	2,828	3,030	3,168
うち経常経費		921	919	949	1,070
財源内訳	国 県 費	998	980	1,146	1,161
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,849	1,848	1,884	2,007
うち経常		921	919	949	1,070

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
消費生活相談員を中心に、相談業務及び消費者教育を継続して実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 悪質商法の被害から消費者を守る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 消費者行政及び消費者教育は、市が担うべき事業である。(消費者安全法・消費者教育推進法)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 消費者の被害を未然に防ぐため、啓発活動が指標として適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 被害が発生しているため、なくなるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民を悪質商法の被害から未然に守るよう啓発に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,200件			経営者及び起業者の支援は、地域活性化に向けた基本的な施策であるため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b		c		d
	数値	目標	1,200人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
事業所数	件	1,915 件	1,915 件	1,915 件
		87.0 %	87.0 %	87.0 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 商工会員数	人	906 人	903 人	895 人
		75.5 %	75.3 %	74.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①空き店舗の増加、後継者不足 ②加工品の開発、販売活動
対応（改善点等）
①消費喚起による商業の活性化。起業支援、消費者ニーズへの対応。 ②地域加工食品販売の域外展開や大都市圏における知名度向上による消費拡大。食品加工の機械化補助。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		68,063	67,296	138,678	63,803
うち経常経費		21,796	22,026	21,867	52,303
財源内訳	国 県 費	606	395	72,043	4
	市 債				
	そ の 他	30,883	30,757	30,800	33,402
	一般財源	36,574	36,144	35,835	30,397
	うち経常	21,024	21,264	21,063	18,897

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交付金等を活用し、特産品の販路開拓や起業支援、商工業の発展のための事業に取り組む。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することになった。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、商工業の振興を図るとともに、効果的な事業実施に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	立地企業数	目標年度	指標の設定理由			
	数値	4件		H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-2-3)の目標値(H23～27で4社)としているため		
活動指標	指標	a	企業訪問	b	工場適地の確保	c	d
	数値	目標	20回	目標	1ヶ所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
立地企業数	ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	3ヶ所
		50.0%	75.0%	75.0%

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 企業訪問	回	31回	31回	31回
		155.0%	155.0%	155.0%
b 工場適地の確保	ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
受け入れる工場団地が未確定であり、また空き工場への進出が停滞している。
対応（改善点等）
工場適地の調査実施、情報提供のあり方、企業立地促進条例の見直しなどを検討する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	147,153	209,085	262	327
	358	272	262	327	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	4	187,270		5
	一般財源	147,149	21,815	262	322
うち経常	354	268	262	322	

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
新規進出企業への助成のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 実現すれば事業効果も高く、県とも連携して取り組んでいる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条件整備等の必要性が高く、行政の関与が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 工場適地の確保等、手段の検討余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 地域の雇用確保、定住促進が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	企業誘致に向け努力すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	指標の設定理由					
	数値	2,094千人		H27	豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした				
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b		c		d	
	数値	目標	1,016千件/年間	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
観光入込客数	千人	1,599 千人	1,562 千人	1,556 千人
		76.4 %	74.6 %	74.3 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27	
a	道の駅レジ客数	千件	800 千件	781 千件	778 千件
			78.7 %	76.9 %	76.6 %
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
里の旅体験プログラムのPRで交流人口の増、地域経済の活性化を図る必要がある。
対応（改善点等）
観光振興ビジョンを策定し、具体的な取組みを行う。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		24,045	28,505	61,519	50,952
うち経常経費		11,924	4,293	3,347	8,146
財源内訳	国 県 費	7,805	600	17,785	1,455
	市 債				
	そ の 他		5,000	10,519	30,227
	一般財源	16,240	22,905	33,215	19,270
	うち経常	11,924	4,293	3,347	3,536

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
生物多様性ぶんごおおの戦略策定業務終了のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域資源を活用し、交流人口の増、地域経済の活性化を図るために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	観光振興事業については、民間へ委託することが可能であるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	目標達成のための効果的な手段とは言い難く、検討の余地がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	観光振興事業による効果が、直接観光誘客に結びついていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	観光入込客数の増加に努めるとともに、選択と集中による効果的な事業展開をすること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数		目標年度	指標の設定理由			
	数値	2,094千人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした。			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d
	数値	目標	264千人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
観光入込客数	千人	1,599 千人	1,562 千人	1,556 千人
		76.4 %	74.6 %	74.3 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 観光イベント集客数	千人	208 千人 78.8 %	232 千人 87.7 %	239 千人 90.5 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
イベントの内容や補助金額等について見直しを行う必要がある。
対応（改善点等）
実行委員会に対して、イベント内容の精査や自主財源の確保等の指導を行う。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		54,173	63,867	56,203	54,550
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他		1,246	56,202	54,550
	一般財源	54,173	62,621	1	
	うち経常	54,173	47,659		

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
観光イベントは地域振興や交流人口増へつながるため。里の旅公社補助金は、運営体制づくりに必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 イベント補助金は、一部見直し必要がある。公社補助金については、運営体制づくりに必要な事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 実行委員会組織の見直しを行う必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 イベント内容を見直すことなどで集客に努める必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,094千人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした。			
活動指標	指標	a	施設宿泊者数	b		c		d
	数値	目標	7,550人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
観光入込客数	千人	1,599 千人	1,562 千人	1,556 千人
		76.4 %	74.6 %	74.3 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 施設宿泊者数	人	5,031 人	3,598 人	2,747 人
		66.6 %	47.7 %	36.4 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
経年劣化による修繕箇所が多く、多額の経費が必要になる。
対応（改善点等）
管理施設の見直しや検討を行い適正な維持管理を行う。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		69,672	84,214	106,915	108,601
うち経常経費		56,168	57,744	54,852	46,913
財源内訳	国 県 費	9,299	312	24,118	
	市 債				
	そ の 他	7,421	8,994	6,256	6,283
	一般財源	52,952	74,908	76,541	102,318
うち経常		48,435	50,447	48,340	40,318

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
祖母山麓尾平青少年旅行村改修工事が完了するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 施設の維持管理のためには、必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 施設は、譲渡、指定管理の導入等を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 効果的な手段とは言い難く、検討が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待したほどの成果が上がっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。